



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 信二
問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3746-1111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	348,539	0.2	17,179	9.2	22,678	19.9	14,497	13.2
27年3月期	347,817	△1.8	15,728	0.2	18,915	4.5	12,811	32.8

(注) 包括利益 28年3月期 5,468百万円 (△92.6%) 27年3月期 73,612百万円 (137.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.12	—	3.3	3.5	4.9
27年3月期	79.12	—	3.2	3.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,030百万円 27年3月期 968百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	649,970	458,208	68.3	2,545.60
27年3月期	653,732	456,118	66.7	2,689.56

(参考) 自己資本 28年3月期 444,087百万円 27年3月期 435,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,337	△8,956	△5,326	74,734
27年3月期	27,851	△2,326	△25,242	56,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	3,572	27.8	0.9
28年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	4,367	30.1	1.0
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,500	1.6	4,000	△31.8	7,000	△17.4	4,300	△11.1	24.65
通期	354,000	1.6	15,000	△12.7	20,500	△9.6	12,500	△13.8	71.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	190,434,968 株	27年3月期	190,434,968 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,981,914 株	27年3月期	28,404,517 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	174,415,474 株	27年3月期	161,912,481 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,107	0.6	3,018	△4.3	13,759	117.1	13,161	195.1
27年3月期	17,012	4.1	3,152	55.7	6,338	105.5	4,460	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.33	—
27年3月期	27.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	567,816		348,790	61.4		1,996.37		
27年3月期	544,481		327,492	60.1		2,016.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 348,790百万円 27年3月期 327,492百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社からの受取配当金の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) 資金調達の状況	7
(5) 企業買収対応策に関する状況	7
(6) 親会社等に関する状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の情報)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 「参考」	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調が続きました。中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等で、個人消費及び民間設備投資の回復傾向に鈍さがみられたものの、政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和によって、雇用・所得環境改善への期待が高まりました。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,485億3千9百万円（前年比0.2%増）、営業利益171億7千9百万円（同9.2%増）、経常利益226億7千8百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益144億9千7百万円（同13.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,138億7千8百万円（前年比0.4%増）、営業利益は48億円（同15.1%増）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.3%減、スポット収入は前年比0.4%減となりました。タイムセールスのうちレギュラー番組はほぼ前年並みで推移し、8月の「世界陸上2015北京」、11月の「世界野球プレミア12」などの単発番組が売上に貢献しました。スポットセールスは、広告主の関東地区投下量が10月後半から前年を上回る水準で推移しましたが、通期では前年を上回ることはできませんでした。

株式会社BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足を最優先とする編成や番組制作により、売上高は前年比で3.2%増と好調を維持しております。開局15周年大型特別番組を編成するなど番組強化に伴って制作費等は増加したものの、営業利益においても前年比で7.2%増となりました。

株式会社TBSラジオ（旧TBSラジオ&コミュニケーションズ）は2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、平成13年8月調査以来、14年8ヶ月・88期連続首位の座を守り続けております。依然続くラジオを取り巻く厳しい状況の中、収益力の向上とコストコントロールの徹底に努めましたが、当連結会計年度の売上高は前年比0.2%増、営業利益は同28.7%減となりました。

◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,191億8千1百万円（前年比0.3%減）、営業利益は48億4千2百万円（同9.9%増）となりました。

映画は、5月公開の「ビリギャル」が興収28.3億円の大ヒットを記録し、10月公開の「図書館戦争-THE LAST MISSION-」もシリーズ前作を上回る興収18億円を記録するなど好調に推移しました。展覧会では、3月から6月まで国立科学博物館にて開催した「大アマゾン展」は約27万人が来場し、1月から森アーツセンターギャラリーで開催した「フェルメールとレンブラント：17世紀オランダ黄金時代の巨匠たち展」は20万人近くのお客様にご来場いただきました。コンサート・ステージでは、赤坂ACTシアターで5月に「TAKE FIVE」、10月には「No. 9 -不滅の旋律-」を上演しいずれも好評を博しました。他劇場でも、ハロルド・プリンス最新作「プリンス・オブ・ブロードウェイ」の世界初上演や、「海辺のカフカ」の世界ツアーなどが話題を集めました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイト・サカス）」と、年間を通じて多彩なイベントを開催しました。

メディアビジネスでは、CS事業において各プラットフォームの加入者数が鈍化する中、TBSニュースバードが千葉ロッテマリーンズ主催公式戦中継を開始し、TBSチャンネル2が放送する横浜DeNAベイスターズ主催公式戦中継と合わせて2球団のプロ野球放送を行い、視聴者数を大幅に増やしました。オンデマンド事業では、連続ドラマ「下町ロケット」のヒットや、複数の配信事業者との新たな供給契約の締結により増収となりました。海外事業においては、「SASUKE」のフォーマット販売を始め全ジャンルで堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループでは、中核の小売事業「ブラザスタイルカンパニー」が好調に推移し前年同期比で増収となり、化粧品事業も好調に推移しておりますが、期中にグループ内企業を清算したため全体では減収となりました。一方、コストコントロールに努め、利益面では増益を確保しました。

◇不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は154億7千9百万円（前年比1.3%増）、営業利益は75億3千2百万円（同5.2%増）となりました。

赤坂Bizタワーのオフィス、店舗、赤坂レジデンスの稼動状況はいずれも堅調に推移しました。赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、視聴率獲得によるスポット収入のシェア拡大を目指す一方、費用につきましては、効率的な運用にも努めながら、番組強化のための一定の制作費配分を行います。売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見通しです。

連結業績としては、通期で売上高3,540億円、営業利益150億円、経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を予想しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、2013年5月に「グループ中期経営計画2015」を策定し、2015年度に総合メディア・コンテンツ企業としてトップグループに立つことを目標として、連結業績上の売上高3,750億円、営業利益230億円を目指してまいりました。しかし、2015年度の実績は、昨年5月に発表した利益面での計画値は上回りましたが、売上高3,485億3千9百万円、営業利益171億7千9百万円となり、「グループ中期経営計画2015」においては目標値を達成できませんでした。

また、当社グループは2016年5月11日に新中期経営計画「グループ中期経営計画2018」を策定いたしました。引き続き経済環境やメディア・広告の状況を吟味して、時代の変化に対応してまいります。

④目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標は「経営方針」に記載するとおり、連結業績上の営業利益ならびに売上高営業利益率、および営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を目指しております。積極的な番組編成による収益の確保に努め、当連結会計年度における営業利益は171億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ9.2%の増益、売上高営業利益率は4.9%でした。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは323億3千7百万円で、前連結会計年度より44億8千5百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,499億7千万円で、前連結会計年度末に比べて37億6千1百万円の減少となりました。現金及び預金、有価証券等の手元資金が182億9千4百万円増加した一方、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が161億6千5百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により47億8千9百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,917億6千2百万円で、前連結会計年度末に比べ58億5千1百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が13億3千2百万円増加、未払金が22億7千3百万円増加した一方、短期・長期合わせた借入金が返済により14億円減少、保有する株式の時価の下落に伴い繰延税金負債（長期）が75億6千万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は4,582億8百万円で、前連結会計年度末に比べて20億9千万円の増加となりました。株式交換等により資本剰余金が90億4千6百万円減少、非支配株主持分が62億7百万円減少、その他有価証券評価差額金が89億4千6百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き109億8千7百万円増加、株式交換等により自己株式が160億7千5百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は68.3%、1株当たりの純資産は2,545円60銭となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ180億5百万円増加し、747億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26. 4. 1～平成27. 3. 31)	(平成27. 4. 1～平成28. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,851	32,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,242	△5,326
現金及び現金同等物の増加額	415	18,005
現金及び現金同等物の期末残高	56,728	74,734

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、323億3千7百万円の収入になりました（前年同期は278億5千1百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益229億8千2百万円、減価償却費143億8千5百万円、たな卸資産の減少額17億2千5百万円等、一方、主な減額要因は、売上債権の増加額4億3千9百万円、法人税等の支払額57億9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億5千6百万円の支出となりました（前年同期は23億2千6百万円の支出）。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入6億6千1百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出59億5千4百万円、無形固定資産の取得による支出25億1千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億2千6百万円の支出となりました（前年同期は252億4千2百万円の支出）。支出の主な内訳は、配当金の支払額35億1千万円、短期、長期合わせた借入金の返済による支出14億円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.7	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	203.2	169.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	41.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値および株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命をはたすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

平成28年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、平成28年5月10日に公表しましたとおり16円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金9円と合わせ25円となります(配当性向30.1%)。なお、本件は平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、平成29年3月期の1株当たりの配当金は、中間11円、期末11円、年間22円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心に様々なメディアを通じて、最良のソフトをできるだけ多くの方々に視聴・聴取していただくことにあります。また、デジタル時代の多様化した伝送経路を通して、いつでも、どこでも、あらゆる人々に支持されるコンテンツを届けるべく、視聴率・聴取率の向上やコンテンツ開発を日々行ってまいります。そして、メディアグループとしての社会的責任と公共的使命を認識し、より一層企業価値を高め、強固な経営基盤を作り、業績の拡大に努めることにより、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については株主重視の観点から当社にふさわしい各種指標を検討しておりますが、当面の厳しい企業環境、経済環境の下、基幹メディアとして安定的なグループ経営に努める観点により、これまで通り、連結業績上の売上高営業利益率、営業活動によるキャッシュ・フローの維持・増大を重視し、当社グループの株主価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

ここ数年のデバイスの多様化、高機能化は人々の生活スタイルを急激に変化させています。とりわけ、スマートフォン、タブレット型の端末は人々の情報への接触のあり方を変え、まさに、いつでもどこでも、誰しもが情報の受け手となり、また出し手になることを可能といたしました。

一方で、ご家庭のメインスクリーンとなるTVモニターは、地上波や衛星放送などの単なる受信機ではなく、インターネットへの接続による双方向サービスなど様々な使われ方がなされております。

当社グループはこれら環境変化に適確に対応し、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックを一つの節目として、次世代放送をはじめ、皆様の様々な要求に応じてまいります。地上波、BS、CS、ラジオ、インターネットなどTBSグループが持つ全てのメディアをより一体的、効率的に運用することに努め、「いつでも、どこでも、どのデバイスでも」人々の視聴スタイル、生活スタイルに合わせて、報道・情報と最高のエンタテインメントを正確かつ迅速にお届けしてまいります。また、いわゆる若者のテレビ離れへの対策や違法動画対策を主な目的として、在京民放5社で広告付無料のネット配信ポータルサイト「TVer」を立上げ、その普及に尽力いたしました。放送番組は、原作者、出演者、脚本家はじめ、様々な権利の集合体です。この権利を適切に保護することは、コンテンツ市場の健全な成長に必要な不可欠であり、市場の参加者は常にそれを意識していく必要があります。

また、放送事業の強化には、良質で強いコンテンツを制作していく事が何より重要であると考えています。更に、新しいものづくりにチャレンジし、番組制作力の一層の強化を図ってまいります。

こうした当社グループの姿勢は着実に実を結びつつあり、報道・情報系のベルト番組の強化、バラエティ・音楽・スポーツ系番組の底上げ、良質なドラマの提供などを継続することによって、関東地区における視聴率も上昇傾向にあります。引き続き質の高い番組を提供し続け、さらに皆様の信頼とご支持を確かなものにしていきたいと考えます。

事業部門では、従来からの映画・催事・ショッピングや赤坂サカスでのイベントなどで、放送外収入の土台を確保しつつ、「SASUKE」など既に海外で定評のあるコンテンツをてこに今後も積極的に海外展開も進めてまいります。さらに、今年度の事業展開の大きな目玉として新たに江東区豊洲に客席が回転するダイナミックな劇場「360°シアター StageAround TOKYO」をオープンいたします。ますます進化する当社グループの、文化を創造するエンタテインメントにご注目ください。

株式会社BS-TBSの売上高は増加基調を続けており、順調な成長を背景に、グループ各社とのシナジーを最大限まで高め、当社グループの収益基盤の強化に資するよう努めてまいります。

株式会社TBSラジオは、平成13年8月以来、首都圏聴取率トップの座を維持しております。ラジオを取り巻く環境は依然厳しいものでありますが、コストコントロールを徹底すると共に、放送と連動した新たな収益源を追求してまいります。

当社グループは、ここまで「グループ中期経営計画2015」の達成のために努力してまいりましたが、2015年（平成27年）度に掲げたグループの連結売上高、連結営業利益の目標値については残念ながら達成できませんでした。期間中、実施してまいりました各施策が、十分な利益を獲得するところまで至らなかったため、この課題を重く受け止めております。

本年5月に、新たに発表いたしました「グループ中期経営計画2018」については、引き続き、放送事業の強化、総合メディア戦略の充実、グループ全体の収益力向上、戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上を重点課題とし、激動の時代に当社グループのDNAである「TBSクオリティ」の確立を掲げております。そして最強のコンテンツ・ソフトを発信する最良のメディア・グループとして、報道機関としての圧倒的な信頼性を有するとともに、最強のエンタテインメントを提供する「ユーザーファースト・ユーザーオリエンテッドな総合メディアグループ」として、放送局の使命を果たしていく所存です。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、1年内償還予定の社債300億円、長期借入金236億円（1年内返済予定分含む）、合計536億円（リース債務を除く）となっております。

連結子会社である㈱スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計35億円のコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高なし、借入未実行残高35億円）。

この他、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

(5) 企業買収対応策に関する状況

当社は、平成19年2月28日開催の取締役会決議ならびに同年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主多数の承認により、平成17年5月18日付けで公表した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」の実質を維持しながら株主意思を更に重視する形で所要の改定を行いました（以下、かかる改定後の上記対応方針を「本プラン」といいます）。これは、取得条項付新株予約権無償割当て等を利用した対応措置の発動について最終判断する場合には、原則的に株主総会を開催して株主の意思を仰ぐこと等としたものです。当社は、平成21年4月1日付けにおける当社の認定放送持株会社移行後も、本プランをそのまま継続しており、その公正な運用を担保するために、当社取締役会の諮問にもとづく第三者機関「企業価値評価特別委員会」が必要に応じ活動を続けております。なお、本プランは、平成25年の当社定時株主総会において本プランの廃止決議がなされなかったため、自動的に3年間更新され、その後も同様とされております。また、現時点において、本プランの廃止又は変更に関する当社取締役会の決定事項はございません。

(6) 親会社等に関する状況

当社には親会社など資本上位会社に該当するものはございません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,773	74,273
受取手形及び売掛金	38,309	38,850
有価証券	1,206	1,001
商品及び製品	7,353	7,245
番組及び仕掛品	7,759	6,173
原材料及び貯蔵品	589	561
前払費用	11,124	10,880
繰延税金資産	3,381	3,666
その他	5,733	7,004
貸倒引当金	△104	△177
流動資産合計	131,127	149,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,995	199,705
減価償却累計額	△95,923	△102,822
建物及び構築物 (純額)	101,072	96,883
機械装置及び運搬具	89,121	90,281
減価償却累計額	△79,988	△79,094
機械装置及び運搬具 (純額)	9,133	11,187
工具、器具及び備品	27,858	30,433
減価償却累計額	△25,333	△27,635
工具、器具及び備品 (純額)	2,524	2,797
土地	84,010	84,008
リース資産	6,850	3,728
減価償却累計額	△4,392	△1,826
リース資産 (純額)	2,458	1,901
建設仮勘定	3,904	2,211
有形固定資産合計	203,104	198,988
無形固定資産		
ソフトウェア	3,755	4,438
のれん	21,699	20,392
リース資産	180	129
その他	1,598	1,601
無形固定資産合計	27,234	26,560
投資その他の資産		
投資有価証券	276,383	260,218
長期貸付金	292	226
繰延税金資産	1,995	1,212
長期前払費用	446	350
その他	13,484	13,160
貸倒引当金	△337	△225
投資その他の資産合計	292,265	274,942
固定資産合計	522,604	500,492
資産合計	653,732	649,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,716	34,048
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	9,495	11,768
未払法人税等	3,752	4,671
未払消費税等	3,688	1,526
未払費用	5,481	5,364
役員賞与引当金	107	108
その他の引当金	1,634	1,247
その他	4,796	5,342
流動負債合計	63,072	95,278
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	23,600	22,400
環境対策引当金	120	119
退職給付に係る負債	14,942	15,971
リース債務	893	829
繰延税金負債	50,486	42,926
その他	14,498	14,236
固定負債合計	134,541	96,483
負債合計	197,613	191,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	59,523	50,477
利益剰余金	244,714	255,701
自己株式	△36,749	△20,674
株主資本合計	322,474	340,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,309	103,362
繰延ヘッジ損益	663	294
為替換算調整勘定	57	8
退職給付に係る調整累計額	285	△69
その他の包括利益累計額合計	113,315	103,596
非支配株主持分	20,328	14,121
純資産合計	456,118	458,208
負債純資産合計	653,732	649,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	347,817	348,539
売上原価	241,152	241,466
売上総利益	106,665	107,072
販売費及び一般管理費	90,936	89,893
営業利益	15,728	17,179
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	3,397	4,583
持分法による投資利益	968	1,030
その他	672	1,059
営業外収益合計	5,096	6,723
営業外費用		
支払利息	949	777
固定資産除却損	250	171
その他	709	275
営業外費用合計	1,909	1,224
経常利益	18,915	22,678
特別利益		
投資有価証券売却益	3,004	478
段階取得に係る差益	—	61
特別利益合計	3,004	539
特別損失		
減損損失	157	130
投資有価証券評価損	594	105
事業撤退損	547	—
投資有価証券売却損	119	—
関係会社株式売却損	62	—
特別損失合計	1,482	235
税金等調整前当期純利益	20,437	22,982
法人税、住民税及び事業税	5,649	6,077
法人税等調整額	1,255	1,343
法人税等合計	6,904	7,421
当期純利益	13,533	15,561
非支配株主に帰属する当期純利益	722	1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	12,811	14,497

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,533	15,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,424	△8,926
繰延ヘッジ損益	280	△309
為替換算調整勘定	69	△48
退職給付に係る調整額	200	△721
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△86
その他の包括利益合計	60,079	△10,092
包括利益	73,612	5,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,843	4,778
非支配株主に係る包括利益	769	689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,512	235,548	△36,970	313,076
会計方針の変更による累積的影響額			△254		△254
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,986	59,512	235,294	△36,970	312,822
当期変動額					
剰余金の配当			△3,391		△3,391
親会社株主に帰属する当期純利益			12,811		12,811
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		10		224	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	9,420	221	9,652
当期末残高	54,986	59,523	244,714	△36,749	322,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,611	385,971
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△260
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,860	306	△31	146	53,282	19,605	385,710
当期変動額							
剰余金の配当							△3,391
親会社株主に帰属する当期純利益							12,811
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,448	356	89	138	60,032	723	60,755
当期変動額合計	59,448	356	89	138	60,032	723	70,408
当期末残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,523	244,714	△36,749	322,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,509		△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			14,497		14,497
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		40		130	171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,086		15,947	6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,046	10,987	16,075	18,016
当期末残高	54,986	50,477	255,701	△20,674	340,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118
当期変動額							
剰余金の配当							△3,509
親会社株主に帰属する当期純利益							14,497
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,946	△368	△48	△354	△9,718	△6,207	△15,926
当期変動額合計	△8,946	△368	△48	△354	△9,718	△6,207	2,090
当期末残高	103,362	294	8	△69	103,596	14,121	458,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,437	22,982
減価償却費	14,621	14,385
長期前払費用償却額	254	235
のれん償却額	1,497	1,439
投資有価証券評価損益 (△は益)	594	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,884	△478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	368	△51
固定資産除却損	250	171
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△104
受取利息及び受取配当金	△3,456	△4,632
支払利息	949	777
持分法による投資損益 (△は益)	△968	△1,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	△439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	1,725
前払費用の増減額 (△は増加)	△362	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,555	1,329
その他	2,144	△3,656
小計	31,282	33,003
利息及び配当金の受取額	3,572	4,877
利息の支払額	△949	△776
法人税等の還付額	532	942
法人税等の支払額	△6,585	△5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,851	32,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,247	△5,954
無形固定資産の取得による支出	△969	△2,511
投資有価証券の取得による支出	△498	△464
投資有価証券の売却による収入	7,859	661
関係会社株式の取得による支出	△376	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△36
その他	△94	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△8,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△200
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,200
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の処分による収入	462	365
配当金の支払額	△3,389	△3,510
非支配株主への配当金の支払額	△265	△157
その他	△849	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,242	△5,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	18,005
現金及び現金同等物の期首残高	56,312	56,728
現金及び現金同等物の期末残高	56,728	74,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社マキシム・ド・パリ(株)は平成27年11月10日付で清算終了したため、連結の範囲より除外しております。また、当社は平成28年3月22日付で、持分法適用の関連会社であった(株)トマデジの株式を追加取得し、子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)トマデジは、当連結会計年度より連結の範囲に含められたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、株式会社BS-TBSを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式12,314,784株を本株式交換による株式の割当に充当いたしました。当該株式交換を主因として、当連結会計年度において資本剰余金が9,046百万円減少、自己株式が16,075百万円減少しております。この結果、当連結会計年度末において資本剰余金が50,477百万円、自己株式が20,674百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,985	119,553	15,277	347,817	—	347,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,543	3,214	5,664	10,422	△10,422	—
計	214,529	122,768	20,942	358,240	△10,422	347,817
セグメント利益	4,171	4,406	7,157	15,735	△7	15,728
セグメント資産	182,518	79,020	139,953	401,492	252,239	653,732
その他の項目						
減価償却費	7,690	2,933	3,997	14,621	—	14,621
のれんの償却額	—	1,497	—	1,497	—	1,497
持分法投資利益	968	—	—	968	—	968
持分法適用会社への投資額	5,844	—	—	5,844	—	5,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,593	2,801	1,070	9,465	—	9,465

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,522億3千9百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,878	119,181	15,479	348,539	—	348,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	3,118	5,508	10,346	△10,346	—
計	215,598	122,300	20,988	358,886	△10,346	348,539
セグメント利益	4,800	4,842	7,532	17,175	3	17,179
セグメント資産	179,299	76,497	135,506	391,303	258,667	649,970
その他の項目						
減価償却費	7,395	2,937	4,052	14,385	—	14,385
のれんの償却額	132	1,307	—	1,439	—	1,439
持分法投資利益	1,030	—	—	1,030	—	1,030
持分法適用会社への投資額	6,248	—	—	6,248	—	6,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,979	2,022	1,139	11,140	—	11,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,586億6千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689.56円	2,545.60円
1株当たり当期純利益金額	79.12円	83.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,811	14,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,811	14,497
期中平均株式数(千株)	161,912	174,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 「参考」

(株)TBSテレビ事業収入の内訳(通期)

(単位:百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率
				%
テレビ	180,951	181,032	81	0.0
タイム・番組制作	85,189	84,930	△259	△0.3
スポット	83,849	83,554	△294	△0.4
その他	11,912	12,547	635	5.3
事業	25,413	26,350	937	3.7
不動産	2,970	2,969	△0	△0.0
合計	209,335	210,353	1,017	0.5